

令和8年度 岩手県出資等法人運営評価レポート

令和8年9月

総 務 部

目 次

《総括編》

1 趣旨.....	3
2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方.....	3
3 県出資等法人数について.....	4
(1) 指導監督対象法人.....	4
(2) 運営評価対象法人.....	4
4 県出資等法人運営評価の概要について.....	5
(1) 資本金等と県の出資等の状況.....	5
(2) 経営目標の達成状況.....	6
(3) 役職員の状況.....	7
(4) 財務の状況.....	8
(5) 県の財政的関与の状況.....	10
(6) 法人及び所管部局の評価.....	11
(7) 統括部署（総務部）の総合評価.....	12
5 今後の運営評価の取組について.....	12
6 法人ごとの運営評価結果の記載内容について.....	13

別表 1 令和 8 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

別表 2 令和 8 年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

《個別法人編》

○ 令和 8 年度岩手県出資等法人運営評価の結果（40 法人）

1 趣旨

県出資等法人については、これまで、次のような取組期間を設けて、法人の改革・改善や目標達成支援、県と法人の連携・協働等に向けた取組を進めてきました。

- ・平成15年度～平成18年度 岩手県出資等法人改革推進プラン（旧プラン）
- ・平成19年度～平成22年度 新岩手県出資等法人改革推進プラン（新プラン）
- ・令和2年度～ 岩手県出資等法人連携・協働指針

現在は、いわて県民計画と岩手県出資等法人連携・協働指針に基づき、法人の長所や強みを生かして県施策の効率的かつ効果的な展開を目指して取り組んでいます。

令和8年度の県出資等法人運営評価は、令和7年度を評価対象年度とし、対象法人自らの1次評価、所管部局における2次評価を行い、その結果等を基に、統括部署である総務部において総合評価を行ったものです。

本レポートは、法人の運営状況の概要をお知らせするとともに、それぞれの法人の改革・改善に向けて、今後取り組むべき方向を明らかにします。

「県出資等法人」とは：

県の施策を遂行するために、県が直接事業を行うよりも法人が役割を担うことが適切な場合など、必要に応じて設立し、あるいは出資などを行っている法人のことをいいます。一般的に、「第三セクター」や「外郭団体」ということもあります。県内に主たる事務所を有する法人のうち、県の出資を資産株として整理している法人[※]以外について、県では「県出資等法人指導監督要綱」を制定して運営評価を実施するなどの指導監督を行っています。

注：(株)岩手銀行、(株)東北銀行

2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方

県が掲げる施策目標を達成することを使命とする県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供するとともに、その経営が将来にわたって県民の負担を招くことのないよう、自らの課題を解決していくためには、継続的な改善の取組を行うことが必要です。

このため、県と法人が連携して課題を洗い出し、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルにより経営改善に取り組んでいます。具体的な取組方法は次のとおりです。

- ・ 県が法人の中期経営目標を定め、法人はそれに基づく中期経営計画を策定し運営に当たります。
- ・ 毎年度、中期経営計画の達成状況と運営状況の評価を行い、目標未達成の原因等を洗い出し改善を促します。
- ・ 評価に当たっては、透明性・客観性等を担保するため、岩手県出資等法人運営評価協議会から助言をいただくとともに、結果を県ホームページ等で公表します。

3 県出資等法人数について

(1) 指導監督対象法人（40 法人）

令和 8 年 7 月 1 日現在、県内に主な事務所を有する県出資等法人は 42 法人あり、県が資産株と分類している 2 法人を除いた 40 法人を、指導監督の対象としています。

令和 8 年度 指導監督対象法人数

区 分	特別法 法 人	公益法人		会社法 法 人	合 計
		社 団	財 団		
県内に主な事務所を有する県出資等法人	4	5	2 0	1 3	4 2
指導監督対象法人	4	5	2 0	1 1	4 0

(2) 運営評価対象法人（40 法人）（別表 1 参照）

指導監督対象法人 40 法人について、県の関与の度合い等に応じて次の類型ごとに評価方法を設定して運営評価を実施しました。

① 分類基準

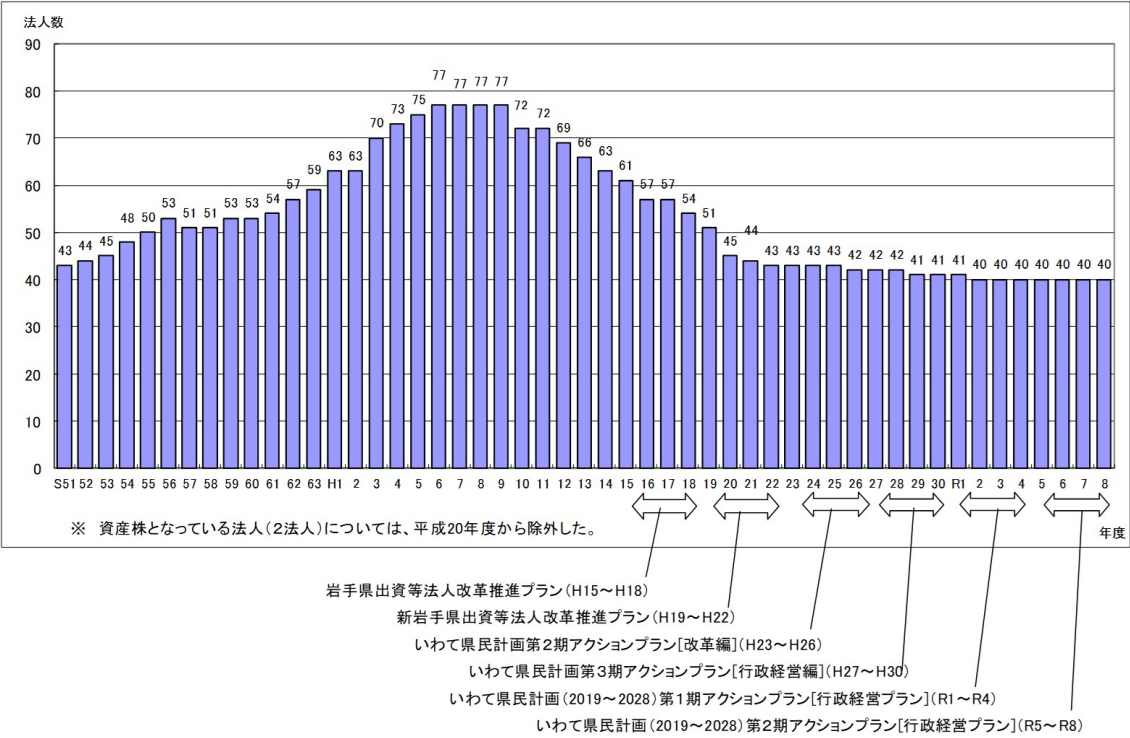
区分	基 準	該当 法人数
類型 1	○県出資比率 50%以上の法人 ただし、特別法法人で、関係法令に基づき、国による常例検査が行なわれている法人を除く。 ○県出資比率 25%以上 50%未満の法人のうち、 ・繰越欠損金が発生、または経営改善を要する法人に指定されている法人 ・県の運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けている法人 ・県職員派遣を受けている法人又は県職員が代表者に就任している法人 ・上記のほか、法人の経営状況や将来リスク等を総合的に勘案し、類型 1 に分類する必要があると認められる法人※	24 法人
類型 2	○県出資比率 25%未満の法人 ○県出資比率 25%以上の法人のうち、類型 1 に該当しない法人 ○廃止等法人及び地元自治体の主導的関与に委ねる法人	16 法人

※ 2 期以上連続して損失計上や、累積欠損・繰越損失が発生するなど、速やかに経営改善が必要となる場合を想定。

② 運営評価の方法

区分	運営評価の実施	運営評価 実施主体
類型 1	○運営評価シートに基づく評価 ・法人自らの 1 次評価、所管部局による 2 次評価、総務部の総合評価	法人及び 県
類型 2	○簡易版の運営評価シートによる経営状況の把握	県

〔参考〕 県出資等法人数の推移（県内に主な事務所を有する県出資等法人）



4 県出資等法人運営評価の概要について

令和8年度における県出資等法人運営評価の結果をみると、事業目標及び経営改善目標において達成状況が前年度に比べ増加しています。

県と法人が連携・協働して県施策の推進を図っていくため、今後も、PDCA サイクルによる実効性の高い運営評価を継続して行うことが重要です。

(1) 資本金等と県の出資等の状況

全法人合計の資本金等の額は、前年度から2,170千円減少しています。これは、(公財)いわて愛の健康づくり財団における出資金の減少などによるものです。

また、全法人合計の県出資金等の額は17,567,140千円で、前年度から3,050千円減少しています。これは、(公財)いわて愛の健康づくり財団における出資金の取り崩しによるものです。

法人の資本金等と県の出資等の状況 (単位：法人、千円、%)

区 分	法人数	資本金等の額				県出資金等の額	県の出資等割合
		R06年度	R07年度	R08年度	対前年比		
特別法・会社法法人	15	25,514,761	25,504,481	25,504,811	330	9,880,335	38.7%
公益法人	25	11,213,723	11,208,122	11,205,622	▲ 2,500	7,686,805	68.6%
合 計	40	36,728,484	36,712,603	36,710,433	▲ 2,170	17,567,140	47.9%

(2) 経営目標の達成状況（類型1の法人が対象）

類型1に該当する法人は、県が設定する中期経営目標を踏まえて中期経営計画を策定し、事業目標と経営改善目標の達成に向けて取り組んでいます。

事業目標：県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき目標

経営改善目標：法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標

令和7年度における達成割合について、事業目標は69.7%（前年度64.4%）、経営改善目標は74.4%（前年度69.7%）と、いずれも上昇しました。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	62	27	89	58	20	78
構成比	69.7%	30.3%	100.0	74.4%	25.6%	100.0

法人ごとの達成状況では、全ての目標を達成した法人は、事業目標では8法人（前年度7法人）、経営改善目標では11法人（前年度10法人）となっています。

一方で、達成割合が50%未満の法人は、事業目標で5法人（前年度同）、経営改善目標で4法人（前年度5法人）となっています。

事業目標の達成状況（達成割合別法人数）

（単位：法人、%）

達成した目標の割合	法人数	構成比
全目標100%	8	33.3
50%以上100%未満	11	45.8
50%未満	5	20.8
合 計	24	100.0

経営改善目標の達成状況（達成割合別法人数）

（単位：法人、%）

達成した目標の割合	法人数	構成比
全目標100%	11	45.8
50%以上100%未満	9	37.5
50%未満	4	16.7
合 計	24	100.0

(3) 役職員の状況

《法人代表者への県職員の就任状況》

代表者に県職員が就任している法人は、次の5法人（前年度同）です。

（公財）さんりく基金、（社福）岩手県社会福祉事業団、（公財）いわて産業振興センター
岩手県オイルターミナル(株)、(株)岩手ソフトウェアセンター

《常勤役員の状況》

常勤役員 80 名のうち、県関係者の就任状況については、下表のとおり、県派遣職員は 6 法人に 9 名（前年度 4 法人に 5 名）、県退職者（OB）は 27 法人に 37 名（29 法人に 40 名）が就任しており、県派遣職員数は増加、県退職者数は減少となりました。

《常勤職員の状況》

常勤の職員数 3,170 名のうち、県派遣職員は 17 法人に 80 名（前年度 18 法人に 87 名）、県退職者が 17 法人に 74 名（前年度同）となっており、県派遣職員数は減少、県退職者数は前年同数となりました。

なお、職員数が 50 人未満の法人が 30 法人（75.0%）と、最も多くなっています。

法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

区 分	役 員 数					職 員 数				
		うち県派遣		うち県OB			うち県派遣		うち県OB	
特別法・会社法法人	43	0	0法人	16	10法人	2,434	15	4法人	11	4法人
公益法人・一般法人	37	9	6法人	21	17法人	736	65	13法人	63	13法人
合 計	80	9	6法人	37	27法人	3,170	80	17法人	74	17法人

注1 「役員数」は、令和8年7月1日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和8年7月1日時点の常勤職員数

《県職員派遣等の適正化》

県職員派遣については、今後とも、法人の役割や自立度合い等を考慮し、地域課題の解決に係る法人事業が確実に実施され県施策の実効性を高める観点から、真に必要な否かの検討を行い、適正化に配慮して行うことが必要です。

また、法人役員への県職員の就任については、法人に県施策推進上の役割を十分に果たしてもらう上で、所管部局における指導監督のみでは十分でないため、法人運営に役員として直接参画する必要性が特にある場合などに限って行うことが必要です。

(4) 財務の状況

① 単年度収支（当期損益や当期一般正味財産増減額）

当期利益及び一般正味財産増減額については、最低賃金の上昇や中東情勢の影響などの外部要因に基づく人件費や光熱費の増等により前年度よりも減益となった法人があったものの、実施事業の増や有価証券運用益の増により収支が改善した法人もあり、法人全体の収支の合計額は前年度より10億円余増加し、3,105,284千円となりました。

このうち、赤字を計上した法人は13法人（前年度17法人）、金額は▲309,074千円（前年度▲535,752千円）となっています。赤字を計上した法人は減少し、赤字の金額も減少しました。

【収益が増加した法人と主な要因（金額上位3法人）】

- ・(株)アイシーエス 450,227千円（市町村のDX化にともなう受注増）
- ・(株)いわちく 299,587千円（県外向け販売量の拡大）
- ・(一財)クリーンいわて事業団 284,359千円（処理事業収入の増や維持管理積立金の積立完了）

【赤字を計上した法人と主な要因（金額上位3法人）】

- ・(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会 ▲99,836千円（有価証券の評価損の計上）
- ・三陸鉄道（株） ▲58,850千円（鉄道事業収入や営業外収益の減少）
- ・(公財)ふるさといわて定住財団 ▲44,561千円（有価証券の評価損の計上）

令和7年度決算における単年度収支（当期損益、当期一般正味財産増減額）の状況（総括表）

（単位：千円）

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年比
		法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	
特別法・会社法法人	当期損益がプラス	9	2,748,120	13	2,796,364	12	2,444,600	13	3,054,340	609,740
	当期損益がマイナス	6	▲285,985	2	▲524,629	3	▲145,381	2	▲74,289	71,092
公益法人・一般法人	当期一般正味財産増減額がプラス	7	208,861	10	191,192	11	185,151	14	360,018	174,867
	当期一般正味財産増減額がマイナス	18	▲957,179	15	▲364,662	14	▲390,371	11	▲234,785	155,586
合計	単年度収支がプラス	16	2,956,981	23	2,987,556	23	2,629,751	27	3,414,358	784,607
	R6年度・R7年度ともプラス継続							21	3,001,644	
	R7年度新たにプラス化							6	412,714	
	単年度収支がマイナス	24	▲1,243,164	17	▲889,291	17	▲535,752	13	▲309,074	226,678
	R6年度・R7年度ともマイナス継続							11	▲252,171	
	R7年度新たにマイナス化							2	▲56,994	

② 繰越損益（特別法・会社法法人）

特別法・会社法法人において、繰越損失を計上している法人は2法人（前年度同）、金額は▲808,113千円（前年度▲948,200千円）となっています。

【繰越損失を計上した法人】

- ・三陸鉄道(株) ▲106,560千円（前年度▲47,710千円）

要因：鉄道事業収入や営業外収益の減少等による損失が累積

- ・(株)いわちく ▲701,553千円（前年度▲900,490千円）

要因：流動負債及び固定負債の増加等による損失が累積

令和7年度決算における繰越損益の状況(特別法・会社法法人)(総括表)

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	対前年比
繰越損益がプラス	12	52,807,831	13	47,052,333	13	48,620,824	13	49,766,285	1,145,461
R6年度・R7年度ともプラス継続							13	49,766,285	
R7年度新たにプラス化							0	0	
繰越損益がマイナス	3	▲1,260,185	2	▲815,388	2	▲948,200	2	▲808,113	140,087
R6年度・R7年度ともマイナス継続							2	▲808,113	
R7年度新たにマイナス化							0	0	

③ フローチャートによる財務評価（法人類型1の24法人が対象）

類型1に該当する24法人について、特別法・会社法法人では当期損益や累積欠損金等の状況を、公益法人・一般法人では独立採算度や正味財産増減額等の状況を踏まえて財務評価を行いました。

結果は、A（良好）及びB（概ね良好）が22法人（前年度21法人）、C（改善を要する）が2法人（前年度同）、D（大いに改善を要する）が0法人（前年度1法人）となり、改善が進みました。

【C（改善を要する）となった法人】

- ・(公財) 岩手県国際交流協会

要因：県から運営費補助を受けており、独立採算度が低い（72.7%）

- ・(公財) 岩手県育英奨学会

要因：県から運営費補助を受けており、独立採算度が低い（71.6%）

フローチャートによる財務評価の結果

(単位:法人)

	A:良好	B:概ね良好	C:改善を要する	D:大いに改善を要する	合計
特別法・会社法人	4 [3]	2 [3]	0 [0]	0 [0]	6 [6]
公益法人	7 [4]	9 [11]	2 [2]	0 [1]	18 [18]
合 計	11 [7]	11 [14]	2 [2]	0 [1]	24 [24]

注 []内の数値は令和7年度における評価結果

(5) 県の財政的関与の状況

法人への県の財政的関与は、前年度に比較して、運営費補助金は 1,107,869 千円（前年比＋15,139 千円）、損失補償は 2,016,714 千円（前年比▲99,825 千円）、委託料は 3,442,942 千円（前年比▲126,930 千円）となり、運営費補助金は増加、損失補償及び委託料減少しました。

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	運営費補助金				損失補償				委託料		
	法人 数	R6年度	R7年度		法人 数	R6年度	R7年度		R6年度	R7年度	
		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比	金額	金額	対前年比
特別法・会社法人	3(3)	904,591	921,316	16,725	1(1)	2,058,909	1,973,206	▲ 85,703	1,476,535	1,396,826	▲ 79,709
公益法人	4(4)	188,139	186,553	▲ 1,586	1(1)	57,630	43,508	▲ 14,122	2,087,337	2,046,116	▲ 41,221
合 計	7(7)	1,092,730	1,107,869	15,139	2(2)	2,116,539	2,016,714	▲ 99,825	3,563,872	3,442,942	▲ 120,930

注 法人数の()書きはR6年

【運営費補助増加の主な要因】

- ・（社福）岩手県社会福祉事業団に対する補助金額が人件費や光熱水費等の上昇に応じて増加したため

【損失補償減少の主な要因】

- ・ 岩手県信用保証協会が行う県単融資制度の保証債務残高の減少や、（公社）岩手県農業公社の担い手支援資金の償還が進んだため

【委託料減少の主な要因】

- ・（公財）岩手県土木技術振興協会に対する設計積算等業務委託や、（株）アイシーエスに対する業務委託が減少したため

≪財政的関与の適正化≫

県の財政的関与については、法人が県の施策推進における役割を果たす上で真に必要なものか、法人の自助努力は十分かを検証し、適正な関与を行うことが必要です。

また、県出資等法人と委託契約を締結する際は、選定手続の妥当性を十分検証した上で適切に対応することが必要です。

(6) 法人及び所管部局の評価（類型１の法人が対象）

《県施策と法人との連携・協働》

事業目標の達成について、多くの法人において、事業目標の達成により県施策の推進に貢献しているとの評価になっています。また、事業目標の達成率が低い法人においては、県と法人がより一層取り組んでいく必要等が指摘されています。

法人の役割や民間団体との役割分担については、概ね、法人の役割が明確であり、民間による代替は難しいことから法人の必要性が高いとの評価になっています。

《自律的マネジメントの促進》

法人内の研修や外部研修の活用による職員の能力向上、職員評価制度の導入、職場環境の改善や内部統制制度の導入等に取り組んでいることが記述されており、法人の自律的マネジメントが促進されているとの評価になっています。

《健全経営の維持・確保》

経営改善目標の達成状況について、多くの法人が経営改善目標を達成しており、経営改善が図られているとの評価になっています。未達の項目がある法人においては、引き続き達成に向けて取り組んで必要が指摘されています。

財務の健全性について、収入の増加等により収支が改善しているとの評価が見られます。また、収入の確保や費用の削減に取り組んでいく必要についても多くの法人において指摘されています。

県の人的・財政的関与については、連携・協働の推進に当たって必要な人的派遣が行われているとの記述や、関与の必要性について毎年度検討しているとの記述もあり、概ね適切であるとの評価になっています。

《情報公開の推進》

情報公開については、概ね適切に実施されているとの評価になっています。一部、個人情報保護などの必要性から社員名簿や職員の給与に関する情報等をホームページで掲載していない法人もあることから、引き続き、法人の事情等を確認しながら情報公開を推進するよう働きかけていきます。

(7) 統括部署（総務部）の総合評価（類型1の法人が対象）

《令和8年度の指摘事項》

法人に対しては、経営目標の達成に向けた取組や財務内容の改善を求める指摘、令和9年度からの次期中期計画の策定に向け、事業目標や経営改善目標の着実な達成に向けた計画を策定するよう求める指摘を行いました。

所管部局に対しては、法人の財務状況の改善や事業目標及び経営目標の達成に向けた支援を求めるとともに、次期中期計画の策定に向け、達成見通しを考慮した目標を設定することを求める指摘を行いました。

中期経営計画における経営目標の設定や、評価に基づく改善策の実施の状況等を把握する過程で、法人及び所管部局の取組を支援していきます。

《令和7年度の指摘事項に対する対応》

令和7年度の運営評価において法人及び所管部局に対して指摘した事項の取組状況は次表のとおりです。法人における「実施済」と「取組中」の合計が100.0%（前年度同）、所管部局における「実施済」と「取組中」の合計が100.0%（前年度同）となっています。

前年度指摘事項への取組状況

（単位：項目数）

《法人》	実施済	取組中	未実施	合計	《所管部局》	実施済	取組中	未実施	合計
項目数	16	30	0	46	項目数	21	21	0	42
構成比	34.8%	65.2%	0.0%	100.0%	構成比	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%

5 今後の運営評価の取組について

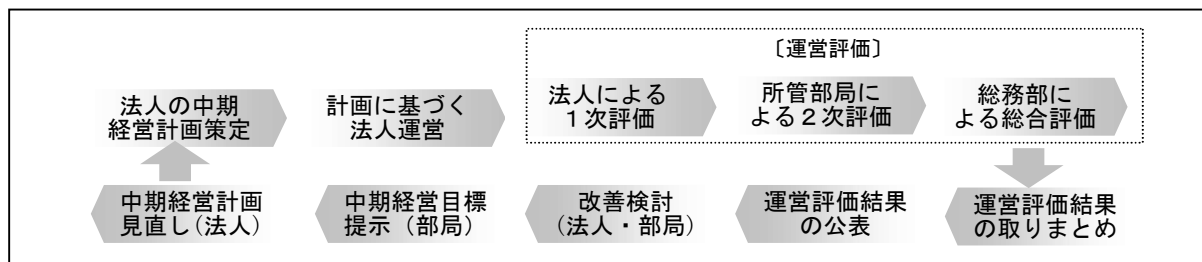
岩手県を取り巻く社会経済情勢は、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、デジタル技術の飛躍的な進展、中東情勢の影響等による物価高など大きな変化の中にあります。県は、こうした変化に的確に対応し、政策の実効性を高めていくため、県出資等法人との連携・協働を推進し、多様化・複雑化する県民ニーズや地域課題の解決に取り組んでいくことが求められています。

県出資等法人が、県の施策を推進する主体のひとつとして、自律的な運営のもと、法人の持つ専門性、機動性、柔軟性といった長所や強みを生かし、効果的な事業展開を図っていくことができるよう、「岩手県出資等法人連携・協働指針」の下で、県と法人との連携・協働の更なる深化に取り組んでいきます。

6 法人ごとの運営評価結果の記載内容について

令和8年度運営評価は、令和7年度を評価対象年度とし、類型1の法人については法人と所管部局が評価を行い、類型2の法人については所管部局が経営状況の把握を行い、統括部署である総務部がその結果を踏まえて総合評価を行っています。

【PDCA サイクルによる運営評価制度の流れ】



法人ごとの運営評価結果における記載内容は、次のとおりとなっています。また、類型2の法人においては、下記のうち一部を省略しております。

I 法人の概要

法人の基本情報や県施策推進における法人の役割、他の民間団体等との代替性や役割分担、県直営の場合との比較、県と法人の連携・協働のあり方について記載しています。

II 経営目標の達成状況

事業目標、経営改善目標それぞれの目標値と実績値を記載しています。また、目標達成に向けて取り組んだ内容と今後の課題も記載しています。

III 役職員の状況

法人の役員や職員の状況について、県の人的関与の状況を含めて記載しています。また、法人説明欄に、数値が増減した理由や現状、特徴等を記載しています。

IV 財務の状況

直近3事業年度の貸借対照表や損益計算書（正味財産増減計算書）、県の財政的関与、財務指標等を記載しています。また、法人説明欄に、数値が増減した理由や現状、特徴等を記載しています。

V 法人及び所管部局の評価

法人自らの1次評価及び所管部局における2次評価について記載しています。「岩手県出資等法人連携・協働指針」に掲げる取組項目について記述式で評価しています。

VI 統括部署（総務部）の総合評価

総務部において総合評価を行い、法人と所管部局に対して今後対応すべき事項を記載しています。また、過去2年度に総務部が指摘した事項に関する取組状況を記載しています。

別表1

令和8年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

所管部局等	所管課	NO.	法人の名称	資本金等	県出資金等		運営評価実施区分	
				(千円)	金額(千円)	割合(%)	類型1	類型2
ふるさと振興部	ふるさと振興企画室	1	(公財)さんりく基金	335,400	230,000	68.6%	○	
	交通政策室	2	三陸鉄道(株)	306,000	144,000	47.1%	○	
	交通政策室	3	IGRいわて銀河鉄道(株)	1,849,700	1,000,000	54.1%	○	
	科学・情報政策室	4	(株)アイシーエス	35,000	3,500	10.0%		○
	国際室	5	(公財)岩手県国際交流協会	1,096,400	787,771	71.9%	○	
文化スポーツ部	文化振興課	6	(公財)岩手県文化振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
	スポーツ振興課	7	(公財)岩手県スポーツ振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
環境生活部	資源循環推進課	8	(一財)クリーンいわて事業団	10,200	3,300	32.4%	○	
保健福祉部	保健福祉企画室	9	(公財)いわて愛の健康づくり財団	302,341	98,120	32.5%		○
	医療政策室	10	(公財)いわてリハビリテーションセンター	30,000	10,000	33.3%	○	
	地域福祉課	11	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
	長寿社会課	12	(公財)いきいき岩手支援財団	3,940,161	3,105,000	78.8%	○	
商工労働観光部	商工企画室	13	(公財)いわて産業振興センター	306,030	155,000	50.6%	○	
	商工企画室	14	岩手県オイルターミナル(株)	720,000	250,000	34.7%	○	
	商工企画室	15	岩手県土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	○	
	経営支援課	16	岩手県信用保証協会	9,507,431	5,286,083	55.6%		○
	ものづくり自動車産業振興室	17	(株)盛岡地域交流センター	2,600,000	611,000	23.5%		○
	ものづくり自動車産業振興室	18	(株)北上オフィスプラザ	100,000	16,750	16.8%		○
	ものづくり自動車産業振興室	19	(株)岩手ソフトウェアセンター	1,278,500	350,000	27.4%	○	
	産業経済交流課	20	(公財)盛岡地域地場産業振興センター	27,370	7,500	27.4%		○
	産業経済交流課	21	岩手県産(株)	90,000	41,226	45.8%		○
	観光・プロモーション室	22	(公財)岩手県観光協会	57,000	47,000	82.5%	○	
	観光・プロモーション室	23	(公財)盛岡観光コンベンション協会	304,900	75,000	24.6%		○
	定住推進・雇用労働室	24	(公財)ふるさといわて定住財団	212,500	200,000	94.1%	○	
	定住推進・雇用労働室	25	(株)クリーンピアいわて	50,000	20,000	40.0%		○
農林水産部	団体指導課	26	岩手県農業信用基金協会	3,573,400	793,770	22.2%		○
	流通課	27	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	1,034,250	497,050	48.1%		○
	流通課	28	(株)いわちく	5,014,780	1,224,006	24.4%		○
	農業振興課	29	(公社)岩手県農業公社	40,000	35,000	87.5%	○	
	農林水産企画室	30	(公財)岩手生物工学研究センター	100,000	100,000	100.0%	○	
	農産園芸課	31	(公社)岩手県農産物改良種苗センター	500,000	200,000	40.0%		○
	畜産課	32	(一社)岩手県畜産協会	73,000	41,000	56.2%	○	
	森林整備課	33	(公財)岩手県林業労働対策基金	1,150,000	900,000	78.3%	○	
	水産振興課	34	(一社)岩手県栽培漁業協会	10,070	4,000	39.7%		○
	水産振興課	35	(公財)岩手県漁業担い手育成基金	510,000	250,000	49.0%		○
県土整備部	県土整備企画室	36	(公財)岩手県土木技術振興協会	11,000	6,000	54.5%	○	
	県土整備企画室	37	岩手県空港ターミナルビル(株)	340,000	100,000	29.4%		○
	下水環境課	38	(公財)岩手県下水道公社	10,000	5,000	50.0%	○	
教育委員会	教育企画室	39	(公財)岩手育英奨学会	525,000	410,959	78.3%	○	
警察本部	組織犯罪対策課	40	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	600,000	499,105	83.2%	○	
			合 計 (40法人)	36,710,433	17,567,140	47.9%		
			うち特別法・会社法法人(15法人)	25,504,811	9,880,335	38.7%		
			うち公益法人(25法人)	11,205,622	7,686,805	68.6%		

別表2

令和8年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

所管部局等	法人の名称		運営評価実施区分		財務の状況（千円）			県の財政的関与（千円、件）						役員の状況(全体)			県職員 の代表 者就任	役員の状況(常勤)			職員の状況(常勤)			目標達成状況		情報公開率	
			類型1	類型2	単年度収支	繰越損益(正味 財産期末残高)	財務 評価	運営費 補助金	短期貸付金 (運転資金)	損失補償	委託料	うち特命随意 契約の件数	うち特命随意 契約の金額	役員数	うち 県現職	うち 県OB		役員数	うち 県派遣	うち 県OB	職員数	うち 県派遣	うち 県OB	事 業 目 標	経営改 善目標	備え 置き	法人 HP
ふるさと振 興部	(公財)さんりく基金	ふるさと振興企画室	○		0	562,178	A							11	3		副知事	1	1		6	2		1/4	1/1	100.0%	100.0%
	三陸鉄道(株)	交通政策室	○		▲ 58,850	▲ 106,560	B	496,212			10,098			19	2	1		3		1	131	1		1/3	1/3	100.0%	60.0%
	IGRいわて銀河鉄道(株)	交通政策室	○		77,515	435,697	A	300,000			9,414			12	2	2		3		2	221	1	2	2/3	1/3	100.0%	86.7%
	(株)アイシーエス	科学・情報政策室		○	1,576,845	1,801,369	—				1,097,675	114	1,073,409	18	2	2		9		2	528		5	—	—	35.7%	7.1%
	(公財)岩手県国際交流協会	国際室	○		▲ 5,947	964,496	C	29,485			42,496	8	42,496	12	2	2		2		2	12		2	3/3	1/2	100.0%	50.0%
文化スポー ツ部	(公財)岩手県文化振興事業団	文化振興課	○		14,268	1,230,922	A				611,513			12	4	4		6	4	2	126	24	8	3/4	3/5	100.0%	100.0%
	(公財)岩手県スポーツ振興事業団	スポーツ振興課	○		10,664	220,169	B				184,566	3	184,566	11	1	4		5	1	2	41	10	8	3/4	1/3	100.0%	100.0%
環境生活部	(一財)クリーンいわて事業団	資源循環推進課	○		175,337	9,442,438	B							8	1	2		1		1	12	6		1/2	4/4	100.0%	100.0%
保健福祉部	(公財)いわて愛の健康づくり財団	保健福祉企画室		○	▲ 459	257,209	—				7,132	1	7,132	7	1						1			—	—	92.9%	42.9%
	(公財)いわてリハビリテーションセンター	医療政策室	○		17,074	153,539	B				17,633	4	17,633	11	2	1		3		1	195	1	24	1/4	3/5	100.0%	86.7%
	(社福)岩手県社会福祉事業団	地域福祉課	○		108,504	2,370,992	A	125,104			189,871	1	28,754	9	1	5	副知事	3		3	822	12	3	3/4	3/4	100.0%	100.0%
	(公財)いきいき岩手支援財団	長寿社会課	○		5,909	3,499,978	A				119,317	6	59,305	10	1	3		1		1	29	1	3	3/6	4/5	100.0%	100.0%
商工労働観 光部	(公財)いわて産業振興センター	商工企画室	○		▲ 3,898	3,404,530	B	142,530			109,419	14	109,419	10	1	4	副知事	1		1	37	5		5/5	2/3	100.0%	100.0%
	岩手県オイルターミナル(株)	商工企画室	○		▲ 15,439	30,176	B							11	2		副知事	2			9			0/1	2/4	100.0%	83.3%
	岩手県土地開発公社	商工企画室	○		7,430	9,020,974	A				7,294	1	7,294	8	3	1		1		1	4	1		1/2	2/2	80.0%	80.0%
	岩手県信用保証協会	経営支援課		○	854,925	34,513,992	—			1,973,206				17	1	2		4		2	77			—	—	92.9%	71.4%
	(株)盛岡地域交流センター	ものづくり自動車産業振興室		○	79,302	85,582	—							18	1	2		3		1	14			—	—	41.7%	25.0%
	(株)北上オフィスプラザ	ものづくり自動車産業振興室		○	2,288	31,836	—				38,682	1	38,682	10	1			2			4			—	—	35.7%	15.4%
	(株)岩手ソフトウェアセンター	ものづくり自動車産業振興室	○		5,978	149,840	A				1,905			13	1	4	部長	2			6			2/2	3/3	80.0%	50.0%
	(公財)盛岡地域地場産業振興センター	産業経済交流課		○	▲ 6,890	521,622	—							17				1			5			—	—	58.3%	66.7%
	岩手県産(株)	産業経済交流課		○	10,824	149,968	—				33,274			11	2	1		2		1	108			—		100.0%	28.6%
	(公財)岩手県観光協会	観光・プロモーション室	○		▲ 12,433	77,674	B				64,183			17	1			1	1		10	5		3/5	2/2	100.0%	100.0%
	(公財)盛岡観光コンベンション協会	観光・プロモーション室		○	▲ 6,787	324,570	—							12				1			26			—	—	75.0%	75.0%
	(公財)ふるさといわて定住財団	定住推進・雇用労働室	○		▲ 44,561	2,089,373	B							15	2	4		1		1	6		1	3/6	2/2	100.0%	100.0%
	(株)クリーンピアいわて	定住推進・雇用労働室		○	12,714	148,110	—							11	2			1			43			—	—	100.0%	22.2%
農林水産部	岩手県農業信用基金協会	団体指導課		○	59,700	0	—							11	1	1		1			15			—	—	91.7%	25.0%
	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	流通課		○	▲ 99,836	2,452,128	—	673						15	1	3		1		1	6			—	—	100.0%	85.7%
	(株)いわちく	流通課		○	198,926	▲ 701,553	—				8,360	2	8,360	13	1	1		5		1	436			—	—	92.9%	0.0%
	(公社)岩手県農業公社	農業振興課	○		38,220	1,253,835	A			43,508	33,385			15	2	1		3	1	1	66	2	5	3/4	4/5	100.0%	100.0%
	(公財)岩手生物工学研究センター	農林水産企画室	○		▲ 8,814	76,880	B				262,816	1	262,816	8	2	3		1		1	27	2		3/3	4/4	100.0%	100.0%
	(公社)岩手県農産物改良種苗センター	農産園芸課		○	272	299,130	—							15	2			1	1		10			—	—	100.0%	92.3%
	(一社)岩手県畜産協会	畜産課	○		10,232	616,139	A				5,032	1	5,032	19		4		1		1	28		1	5/6	5/5	100.0%	100.0%
	(公財)岩手県林業労働対策基金	森林整備課	○		10,441	3,064,901	B							12	1	2		1		1	7		1	1/3	2/2	100.0%	100.0%
	(一社)岩手県栽培漁業協会	水産振興課		○	21,640	457,859	—				2,365	1	2,365	17	1	1		1		1	9			—	—	100.0%	85.7%
	(公財)岩手県漁業担い手育成基金	水産振興課		○	▲ 866	464,770	—							9	1	1					1		1	—	—	100.0%	100.0%
県土整備部	(公財)岩手県土木技術振興協会	県土整備企画室	○		30,761	1,599,774	A				373,129	102	373,129	11	1	2		2		2	46	2	4	4/4	1/3	100.0%	100.0%
	岩手県空港ターミナルビル(株)	県土整備企画室		○	59,389	1,027,749	—				253	1	253	9	1	2		2		2	16		1	—	—	100.0%	57.1%
	(公財)岩手県下水道公社	下水環境課	○		22,925	221,930	A				210,668	4	210,668	15		3		1		1	22	4		5/5	3/3	100.0%	100.0%
教育委員会	(公財)岩手育英奨学会	教育企画室	○		▲ 44,294	4,690,354	C	13,865						9	2	4					4	1	1	3/3	2/2	100.0%	100.0%
警察本部	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	刑事部組織犯罪対策課	○		2,275	681,210	B				2,462	1	2,462	11		1		1		1	4		4	3/3	2/3	100.0%	71.4%
	合 計（40法人）		24	16	3,105,284			1,107,869	0	2,016,714	3,442,942	266	2,433,775	499	55	73	5法人	80	9	37	3,170	80	74	62/89	58/78	92.3%	75.3%
	うち特別法・会社法人(15法人)		6	9	2,980,051	48,958,172		921,316	0	1,973,206	1,396,826	120	1,156,752	190	23	24	3法人	43	0	16	2,434	15	11				
	うち公益法人等(25法人)		18	7	125,233			186,553	0	43,508	2,046,116	146	1,277,023	309	32	49	2法人	37	9	21	736	65	63				

注 目標達成状況欄は、「目標達成項目数／目標設定項目数」で表示しています。